

巻頭言

価格について考えて見よう

全国グラビア協同組合連合会

会長 田口 薫



私は今回の全国グラビア協同組合連合会の第51回通常総会で代表理事（会長）に選任されました。後期高齢者、さらには喜寿を前にしての就任ですが、皆様のご期待に添えるよう老骨に鞭打って頑張りたいと思いますので、ご協力下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

さて、当業界では今、フィルム、アルミ箔、溶剤、インキ等の主材料が軒並み値上げされたり、値上げ通告を受けたりしており、新型コロナウイルスによるパンデミックの2年目を迎え、昨年のGW前までの特需とは異なり、需要が落ち込み、大きなダメージを受けている処ですから、正に踏んだり蹴ったりです。私達は、これまで15回、材料や経費の値上げを適正に価格転嫁しようとしてきましたが、叶ったのはたったの5回、今回転嫁できなければ5勝11敗の大幅負け越しです。これでは業界の地位も下がる一方です。

全グラの理事諸氏は、「軟包装の未来を考える会」や「軟包装イメージアップキャンペーン」をやろうと様々な意見を出して考えてきました。しかし、一般組合員も今一つ元気がないように思います。お客様には値上げする気がない（値上げを認めてもらえる事業環境にはない）と思われる方々もおられるのかも知れません。しかし、私は、そこには、会社の存続を諦めている同業者の深層心理を感じます。

55年もこの業界に居りますので、古い話、実際あった事は良く覚えています。1975年頃、第一次石油危機の時は、6月半ばでも、フィルム、インキ等が6月1日に遡って30%、50%ととんでもなく上がりました。私はその頃、組合がどんな処か全く知りませんでしたので過小評価していましたが、これから先どうなるのか不安になり、組合の集会に行ってみて、石油情勢について、また原価計算法等、新鮮な情報を手に入れ、翌日から大幅値上げの見積りを出して歩きました。そのおかげで、ボロボロだった工場も食品・医薬品を包む軟包装の加工工場としての最低限の設備を備えた衛生工場になりました。しかし、組合に参加しなかった人々には十分な情報が入らず、安い受注価格のまま我慢していました。ですから、設備の改善は進みませんでした。

日本人は何か値上げを悪いことのように思っているではありませんか？ これは日本的マゾヒズム（被虐性欲）ではないのかとつい思ってしまう程、異常に感じます。何故そう思うのかと言いますと、京セラ、第二電電を創業され、倒産に瀕したJALを救った稲盛和夫さんは、稲盛塾を主宰し、中小企業の神様のように慕われていて、会員の細かい相談に乗っておられます。その中で、ある包材業の方から、「自

分は老舗の会社で100億円以上売っているが、利益が少ない。どうしたら利益が上がるか」という質問が寄せられました。稲盛さんの回答はこうです。「企業は10%利益が出て一人前、その利益で研究開発、人材育成、設備改善をやっていく。あなたの会社は、あなた自身が原価計算をしっかりとやっていく事が改善の第一歩」。稲盛家は昔から手貼りの封筒を作っていたから包装材料の見積りには通じていますという話です。

もう一つ、アメリカ印刷業協会のバーキン会長は、日本で行った講演の中で、「米印刷業は10%利益が一般的である。日本の印刷業はそれを下回って安売り競争をするとは情けない」と言われました。私は先程“マゾヒズム”などと過激なことを申しましたが、ビジネス、商売は利を取るから成り立つのであり、赤字では成り立たない。それにもかかわらず安くする、身を削る業者が数多くいます。先程の稲盛語録に反し、自己犠牲となるのは被虐性欲と言われても仕方ありません。

もう一つ事例を挙げます。もう忘れた方も多いと思いますが、H印刷が倒産し、インキメーカー、フィルムディーラー、私共の仲間も多数、大きな損失をこうむりました。有名な菓子メーカーとの結びつきが強く、安定しているとされていましてから、まさかの倒産です。私はH印刷に見積りを頼まれ、価格の話をしましたが、余りに希望価格が安いので、「そんな価格でやっているはお宅がつぶれますよ」と申して二度と顔を出しませんでした。H印刷の方は、「有名菓子メーカーさんには恩があり、安くしなければいけない」と言われました。この会社は、経営の基本線を越えてしまっていたのです。その2年後、H社は突然倒産、仲間が何社も引っ掛かりました。

犠牲的精神は軍国時代の遺物です。目覚めましょう。勇気を奮い起こして、言うべきことは言いましょう。そして、組合は談合して値上げの旗は振りませんが、啓蒙活動を進めます。過剰品質はコスト高です。「この価格では、この程度の小さなキズは許容範囲です」と言いましょう。これも食品メーカーなら誰でもご存知の原料の等級別価格と一緒にです。果実でも穀物、肉、魚、すべてランク別けです。手間を掛けて作り、吟味し、選別した原材料から一級の加工食品が出来ます。ワイン、酒、ジュース、パン、菓子、料理どれも良い材料はそれなりの値段を出して買います。私達もそうすれば良いのです。値段に見合わない過剰品質要求は、多くのロスを生み出し、廃棄しなければいけません。いわば地球環境にダメージを与えていることになります。ですから、「小さなキズや、1000mでつなぎ3回は可」とか基準を緩和していただくよう業界に呼びかけて、みんなで連携して参りましょう。

全国グラビア協同組合連合会と共に

北海道グラビア印刷協同組合

金谷 益孝



近年、私共の軟包装業界を取り巻く状況は、プラスチックの海洋汚染問題が大きくクローズアップされ、世界規模で脱プラスチックの推進が図られる時代を迎えています。海外（特に先進国）は元より日本国内の各企業に於いても、プラスチックの削減を考えた経済活動が強く求められ、具体的な行動に移る時と考えています。

先般、政府内で閣議決定されました「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」、プラスチック使用製品の設計および廃棄処理等に至るまでの法的な措置が2022年には施行されることとなります。

「現況」軟包装印刷加工業界に在っては、高速輪転機のギアモーターからダイレクトモーターへと変わり、自動補正の制御を搭載した高速輪転機となってきました。生産力に於いても格段に進化、事実グラビア輪転機の彫刻版の版式では現状200～250m/min と高速印刷が可能となっています。しかしながら、業種別に見たとき印刷業の「労働生産性」は低く、同時に「一人当たりの付加価値額」は産業別に見ると、ほぼ最下位の位置付けとなっています。次世代を引き継ぐ人々のために業界の体質改善を図り、旧態依然とした商取引の在り方、また製品に見合わない「時間のロス」「原材料の使用」等を是正、環境価値を製品価格に反映していかなければ企業負担が増え、環境問題に対処出来なくなってしまうことと考えています。

今回閣議決定された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」では、基本方針の策定の中に「ワンウェイプラスチックの使用の合理化」と謳われています。包装資材の多層性フィ

ルム削減「薄肉化」を図り、廃棄される物を極力減らすことが求められています。包装資材の一品製作のような見方を排除し、製品は機能性重視で作っていかなければプラスチックフィルムを減らすことは出来ません。ユーザーの方々と軟包装資材製造事業者の意識改革が必要ではと考えています。今後、環境に対する責務を果たすためには、低価格安定の業種から脱却を図っていかなければなりません。偏った費用負担を是正し、「取引適正化」を推進、環境に対する負担はプラスチック包装資材にかわりを持つ、すべての事業者が応分の負担と責任を受け持つべきと考えます。

私儀 在任中はなにかとご配慮をいただき誠に有難う御座います。

さて、この度、長きにわたり勤めさせていただきました、北海道グラビア印刷協同組合代表理事を退任の運びとなりました。此処に改めてご報告させていただきます。

2010年（平成22年）10月に代表理事を拝命、皆様方と共に組合活動に従事させていただき、多くの方々と親交を深め、貴重な体験と有意義な時間を過ごさせていただきましたこと、深く感謝申し上げます。また、支えて下さいました組合員の皆様並びに賛助会員の皆様方に心より御礼申し上げます。

今後は一組合員（理事）として組合活動に参加させていただき、出来る限りの協力をさせていただく所存で居ります。

今後とも引き続きご指導いただけますよう、何卒宜しく御願い申し上げます。

全国グラビア協同組合連合会 第51回通常総会

田口体制、7期目がスタート 杉山・母里・若狭氏が新副理事長へ 吉原・大野氏が新理事、橋本氏が新監事に就任

全国グラビア協同組合連合会は、2021年6月7日（月）午後3時より、組合事務所と各単組理事とをオンラインで結び、第51回通常総会を開催しました。当日は、田口 薫会長（代表理事）（関東グラビア協組・理事長：大日本パッケージ㈱）、安永研二副理事長（同・副理事長：東包印刷㈱）、石井 純副理事長（関東プラスチック印刷協組・理事長：㈱多漣堂）、山下雅稔理事（関東グラビア協組・副理事長：㈱巧芸社）、オブザーバーとして袖山高明氏（㈱日商グラビア顧問）の5名が組合事務所から、竹下晋司副理事長（関西グラビア協組・理事長：㈱ダイコー）、杉山 真一郎理事（東海グラビア印刷協組・理事長：富士特殊紙業㈱）、若狭博徳理事（北海道グラビア印刷協組・理事長：㈱北海サンコー）、母里圭太郎理事（九州グラビア協組・副理事長：㈱平野屋物産）、吉原宗彦氏（関東グラビア協組・副理事長：東京加工紙㈱）、東 勇一理事（関東プラスチック印刷協組・副理事長：㈱トーショー）、佐伯鋼兵理事（埼玉県グラビア協組・理事長：㈱佐伯紙工所）、大野寿之理事（北海道グラビア印刷協組・副理事長：極東高分子㈱）、浮田信也理事（東海グラビア印刷協組・副理事長：大和産業㈱）、奥田拓己理事（関西グラビア協組・副理事長：㈱北四国グラビア印刷）、賀谷真尚理事（北陸グラビア協組・理事長：賀谷セロファン㈱）、織田憲三理事（同・理事：アートパックス㈱）、橋本 章氏（関東グラビア協組・理事：橋本セロファン印刷㈱）、村田英雄専務理事の14名がWeb経由で参加し、計19名にて開催されました。これに先立ち、5月21日（金）に書面理事会を開催し、令和2年度事業報告書・同決算関係書類、令和3年度事業計画案・同予算案については議決されており、総会当日に議案として上程されました。なお、村田専務理事は病院からの参加となったため、司会進行は山下雅稔理事が務めました。

連携して困難に立ち向かう！



冒頭、田口 薫会長は次のような挨拶を行いました。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に翻弄された1年でした。5月18日に内閣府が発表した2021年1～3月期の実質

GDP速報値に基づく2021年予測では、このままのペースで進行すると、戦後最大の、マイナス5.1%の落ち込みとなるが予想されています。組合員各社の経営にも大きな影を落としています。

こうした中、各社感染防止の努力もあり、業界ではウイルスの蔓延もなく推移しています。これは、元々、食品・医療向けの包装印刷として軟包装衛生協議会の衛生基準が根付いていること、そ

して、日頃からの社員の健康管理に気を配っている会員各社の努力の賜物です。コロナ禍において、私共は医療従事者と同じく社会に不可欠な食品や医薬品等の包装を受け持つ重要産業との認識を改めて自覚し、経済産業省からもそのことをご承知いただきました。

しかしながら「ハイリスク・ローリターン」「不条理な取引条件を強要され、返品、賠償など」、また5勝11敗と大幅な負け越し状態から脱却しなければ、私共は供給責任を果たすことができません。「安ければ良い」という考え方は、品質の保証、安全・安心、コンプライアンス、地球環境対策、企業の社会的責任、社員の生活保障等の企業の使命を捨て、単に受注を獲得するのみにつながり、荒廃した業界に堕ちてしまうのではと心配しています。

日本で20年間デフレが進み、労働者の所得はマイナスになっています。欧米では1.7倍に増加していることに比べると、これは異常な事態です。100円ショップが存在するのは日本だけであり、東南アジアでは200円ショップになっています。外国人観光客が激増した背景には、日本の物価安が最大の魅力であることはあまり知られていません。コロナ感染症拡大で、ドルッパ (drupa)、インターパック (interpack) は開催されませんでした (drupaのみバーチャル開催されました)、ドイツの見本市会場の昼食価格は日本の東京ビッグサイトの4倍です。このようなことは日本では報道されません。

「お客様は神様です」という考え方は結構ですが、事業継続ができなければ、これは単なる過当競争で、包装資材を提供できる企業がないということにもつながりかねません。組合員が一丸となって今の原料事情を理解していただき、現実には食用油は2回上がっています。材木は既に数回値上がりし、倍以上になり、あちらこちらで工事が止まっています。

我々は業界存続の危機と考え、SDGsの17目標

に向かって進んでまいります。具体的には5月12日に、日本印刷産業連合会の4名と安永研二副理事長と私とで、経済産業省へ出向き、プラスチックの資源循環戦略について意見書を提出し、意見交換を行いました。安永副理事長が中心となり要望を取りまとめ、先方に充分ご理解をいただきました。また、昨今の人員不足の解決策として、外国人技能実習制度については、コロナ禍での出張試験が進んでいます。印刷業界、グラフィック業界共に困難な時代ではありますが、以前にも増して、組合員の数を増やし、お互いに理解し合っていかなければ、業界全体が崩壊してしまう可能性があります。私も一所懸命、新規勧誘します。情報が伝わっていないという人達 (アウトサイダー) がいかに多いか、価格のことが知らないという人達がいかに多いか、これではまずい事態に陥ってしまいます。プラスチックの資源循環とか温暖化とか、我々はまた別の荷物を今背負わされています。以前、大変な課題として突き付けられた VOC と比べても、これらははるかに重い課題です。「なんちゃって環境」(一見、環境に配慮した製品として PR されているが、実は違うという代物) とされるものもたくさん出てきていますので、それらについてもどこかで整理する必要があります。VOC の処理も、CO₂ の排出につながり、温暖化対策とは逆行してしまいますので、それについても、日印産連さんともしっかりと議論し、お互いに連携し、この困難に立ち向かっていきたいと思っていますので、ご協力、お願い申し上げます。

会員数20名中、Web を含む本人出席者数は18名、書面議決書・委任状出席13名にて議事が進行しました。



総会議長は、**石井 純副理事長**が務め、議案審議に移りました。

令和2年度の経済・経営状況

まず、安永研二副理事長が令和2年度（2020年5月1日～21年4月30日）の全グラの事業報告を簡潔に行いました。組合および組合員をめぐる経済・経営状況については、以下のような内容でした。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に翻弄された1年であった。我が国の経済活動は、著しく停滞し、緊急事態宣言による事業活動の自粛や入国制限によるインバウンド需要の消失などにより、悪影響を受けた飲食業、宿泊業及び各種のサービス業はもとより、様々な事業者が広範な影響を受けており、また中小企業経営者にとりまして、在宅勤務や時差通勤等の働き方への柔軟な対応など、従前にも増して、その経営の多様化が求められた。

このような経済状況が中小企業にも深刻な影響を及ぼす中、全国グラピア協同組合連合会においては、事業活動の強化や組織運営の効率化が急務となっている。

令和3年4月の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」としている。

印刷産業では情報メディア関連の印刷需要がコロナ禍により減少が増し続ける中、長期低迷の中で比較的安定しているといわれる軟包装グラピアにおいても、海洋プラスチックごみ問題

から派生したプラスチックは「悪」のイメージが多くメディアから発信され、間違った認識が一般社会に広まっている。それ故、社会に不可欠な軟包材の供給責任を負う業界としては、誤解を解いていきたい。

次に、当たり前になっている「ハイリスク・ローリターン」と「不条理な取引と返品事例92」に見られるように、顧客からの圧力に加え、「低価格・高品質」を売りにする小売業からの対応を強いられていることから、今後、我々は十分な価格転嫁と取引改善ができなければ、先がない状況を認識する必要がある。

こうした状況を鑑み、全国グラピア協同組合連合会においては、業界存続の危機とし、SDGs（持続的な開発目標）17の目標へ向かい、「環境・品質・コスト」の調和と「安全・安心」を目指し、原価意識の確立と適正品質への対応を急がなければ、中小グラピア印刷企業の生きる道はない。

GP認定事業所については、令和2年度に2事業所が新たに加わり、67事業所となり、当初の目標である70事業所の達成まであと僅か。

さらに、昨年7月には4年超しとなった「外国人技能実習制度」の評価試験実施機関の認定通知を受けたが、コロナ禍により当分の間は、出張試験のみとしている。

なお、当連合会の運営にあたり、傘下組合員各位にはこの1年を通じて、ご支援を賜り、深く感謝申し上げる次第である。

引き続き、山下雅稔理事より令和2年度の決算関係書類についての説明があり、監事代理として山下理事が監査報告を読み上げ、全会一致で承認されました。



令和3年度の事業計画

次に、竹下晋司副理事長が令和3年度（2021年5月1日～22年4月30日）の事業計画（案）について読み上げました。事業方針は次のようなものです。

令和3年度の日本経済は、政府経済見通しによれば、総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支えと民間需要の喚起、民需の自律的な回復も相まって、実質4.0%程度、名目4.4%程度の成長と見込まれ、年度中には、経済がコロナ前の水準を回復することが見込まれる。としているが、イベント関連の中止に加え、旅行、外食、教育などとインバウンド需要の減少により、社会生活、事業活動に大きな支障が生じている。また、政府と自治体の対応もチグハグとなり、混乱に一層の拍車をかける事態となっている。

企業においても、テレワーク、在宅勤務、時短等による感染拡大防止に努めているが、生産現場である大多数の工場では、感染リスクの軽減策をとりつつ、収束後の需要回復も見据えてサプライチェーンの維持を図っている。

当業界でも、昨年来より「企業と個人に求められる対策」等の説明書を機関紙「GPJAPAN」に掲載し、昨年4月には「新型コロナウイルス感染拡大による影響」についての緊急アンケートを全国グラビア協同組合連合会組合員に発し、

状況の把握を行った。今年度もアンケートを実施し、前回との差異と今後の事業活動についての指針をまとめ組合員に発信する予定である。

こうした状況下において、必要不可欠である食品は、そのほとんどが包装されて流通し、消費者のもとに届けられ、我々包装資材供給会社と、物流会社が重要な役割を担っている。現下の、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐべく、多くの国民はマスクの着用や手洗いの励行、不要不急の外出を避けているが、それにより衛生用品や日用品、家庭での食品消費量が増え、それらの安全衛生の担保に不可欠な包装資材への需要が急激に増大しており、配送頻度も高まっている。

令和3年度も企業存続を賭けた厳しい経営環境が予想され、政府による中小企業対策、雇用対策、エネルギー対策を含む持続性ある経済対策の取り組み、有給休暇の取得義務化をはじめとする働き方改革やレジ袋無料配布禁止に加え、ワンウェイプラスチックの事業提供者が取り組むべき判断基準も策定される模様であり、様々な課題が山積している。

なにより身近な人々から周知、理解を頂くよう働きかけ、個々の企業が有している経営資源を十分に活かし、環境変化に対応できる体質を作り上げることが重要であるとともに、ごみ問題から発生したプラスチックは「悪」問題などの、自助努力だけでは解決が困難な課題については、「コンバーティングの明日を考える会」のバージョンアップ版において、「イメージアップキャンペーン」（案）の内容を中心に、プラスチックは「悪」、プラごみ、脱プラ、バイオプラ、生分解性プラ、脱CO₂、SDGs、DX（デジタルトランスフォーメーション）、ハイリスク・ローリターン、高品質低価格、不条理な返品等を取

り上げ、業界、組合が団結し、経済産業省・環境省など行政に積極的に働きかけ、連携組織機能を最大限に活用し、活路を切り開くことを進める。

当組合では（一社）日本印刷産業連合会の「グラビア印刷（軟包装）グリーン基準」の認定取得をさらに推し進めた結果、令和2年度までに67事業所となり前年度の目標70事業所まであと僅かになったことを踏まえ、今後の目標は75事業所とした。さらに、GP マークの製品表示が可能となったことから、GP 製品マーク表示と顧客への周知と理解をさらに求めて行きたい。また、「GP 環境大賞」においてパッケージ部門が新たに創設されたので、是非とも大賞受賞者の候補者を当連合会組合員より立てたい。

全国グラビア協同組合連合会としては、傘下組合員個々が業界の範となり、社会全体からの信頼される業界の構築へ務められるよう最大限のサポートを行うべく下記の事業活動を実施し、組合員各位のご協力をお願いしたい。

〈2021年度の事業活動骨子〉

1. 省エネ、省資源とプラスチック資源循環による地球環境保全への対応
2. 日印産連と連携を取り、行政関連経済支援策・下請適正取引・優越的地位の濫用等に迅速な対応と関連行政官庁の連携強化
3. 環境対策の推進（「グラビア印刷（軟包装）グリーン基準」に基づく GP 制度の啓蒙と認定取得の奨励・周知活動、「規制と自主的取組のベストミックス」による VOC 排出削減へ向けての支援、地球温暖化防止のための CO₂ 排出量削減への取組、省エネ法への対応の取組、環境関連条例等への対応策の検討と規制緩和の推進、海洋プラスチックごみ問題について関連メーカーとの連携

による資源循環の情報収集)

4. 「品質判定ガイドライン」のセミナー開催等、理解と周知を得る活動の展開
5. 会員・賛助会員の増強（グラビア印刷（軟包装）グリーン基準」に基づく GP 制度の啓蒙と認定取得への近道として組合加入促進を図る）
6. 日印産連への積極的な参加と、関連業界団体との連携強化
7. 青年部の育成と拡大
8. 「GPJAPAN」の内容充実と広告獲得、拡販
9. 日印産連の連携とホームページ運用による広報の取組
10. 外国人実習生制度認定を受け、技能実習評価試験の実施体制の確立と実施
11. サイバーセキュリティ対策への取組
12. 消防法、有機溶剤中毒予防規則、改正大気汚染防止法、改正食品用器具及び容器包装の法規制、働き方改革、民法改正等の周知と遵守の推進
13. 「イメージアップキャンペーン」の進化と展開を推し進める
14. 新型コロナウイルス感染症の予防対策の周知と行動の徹底
15. アフターコロナプロジェクト（日印産連）ニューノーマルなビジネスへの取り組み

引き続き、山下雅稔理事より令和3年度の予算案の説明があり、これについても全会一致で承認されました。

令和 3 年度の役員・理事

今期は全グラの役員改選期で、単組でも理事の異動等があり、最終的に、次のような役員・理事が承認されました。

〈会長（代表理事）〉

田口 薫（関東グラビア協組・理事長：大日本パッケージ㈱）

〈副理事長〉

安永研二（関東グラビア協組・副理事長：東包印刷㈱）

竹下晋司（関西グラビア協組・理事長：㈱ダイコー）

石井 純（関東プラスチック印刷協組・理事長：㈱多連堂）

杉山真一郎（**新任** 東海グラビア印刷協組・理事長：富士特殊紙業㈱）

母里圭太郎（**新任** 九州グラビア協組・副理事長：㈱平野屋物産）

若狭博徳（**新任** 北海道グラビア印刷協組・理事長：㈱北海サンコー）

〈専務理事〉

村田英雄

〈理 事〉

山下雅稔（関東グラビア協組・副理事長：㈱巧芸社）

吉原宗彦（**新任** 関東グラビア協組・副理事長：東京加工紙㈱）

東 勇一（関東プラスチック印刷協組・副理事

長：㈱トーショー）

佐伯鋼兵（埼玉県グラビア協組・理事長：㈱佐伯紙工所）

市村清一（埼玉県グラビア協組・副理事長：㈱ダイトー）

大野寿之（**新任** 北海道グラビア印刷協組・副理事長：極東高分子㈱）

浮田信也（東海グラビア印刷協組・副理事長：大和産業㈱）

奥田拓己（関西グラビア協組・副理事長：㈱北四国グラビア印刷）

新酒健広（関西グラビア協組・副理事長：㈱グラビアジャパン）

賀谷真尚（北陸グラビア協組・理事長：賀谷セロファン㈱）

織田憲三（北陸グラビア協組・理事：アートボックス㈱）

中村政晃（九州グラビア協組・理事長：㈱三裕商会）

〈監 事〉

小室敏明（関東プラスチック印刷協組・副理事長：㈱墨田ポリ印刷所）

橋本 章（**新任** 関東グラビア協組・理事：橋本セロファン印刷㈱）



組合員・単組の近況

北海道グラビア印刷協同組合

第51回定時総会を開催

北海道グラビア印刷協同組合は、2021年5月25日(火)午後1時30分より、センチュリーロイヤルホテル(札幌市中央区)において、ホテル側と連携し感染予防対策を行い、第51回定時総会を開催しました。

総会司会進行役の井手信治副理事長(三王ポリ㈱)が開催を宣し、金谷益孝代表理事(彫刻グラビヤ札幌㈱)挨拶の後、議長選出にて金谷代表理事が議長に選任され、理事および組合員12名中、出席8名(委任状4名)の出席のもと議案審議に入りました。

事務局より第1号議案「2020年度事業報告、決算報告の件」を受け審議し、寺師幸嗣監事(㈱サンパックス)より監査報告をいただき、満場一致にて承認されました。

続いて、第2号議案「2021年度事業計画、収支予算の件」、第3号議案「役員改選の件」も審議し、了承されました。

【新役員】

代表理事：若狭博徳(㈱北海サンコー 代表取締役社長)

副理事長：大野寿之(極東高分子㈱ 代表取締役社長)

なお、金谷益孝前代表理事(彫刻グラビヤ札幌㈱)および井手信治前副理事長(三王ポリ㈱)は理事留任となりました。

2021年度事業計画は次の通りです。

A. 基本計画

全国グラビア協同組合連合会の指導のもと、関連業界団体と連携を密にして、環境関連の諸問題





若狭博徳新代表理事と大野寿之新副理事長（左）



井手信治理事（左）と金谷益孝理事

に取り組んで参ります。

B. 以下の事業計画を推進する。

• 環境対策の推進

- ①地球温暖化のため CO₂排出量削減への取り組み
- ②節電対策の研究と推進
- ③作業場の環境改善の啓蒙と推進
- ④海洋プラスチックごみ問題の取り組み

C. 総会

2021年5月25日（火）定時総会開催（於：セン

チュリーロイヤルホテル）

D. 10月または11月

勉強会を開催

E. その他

- ① SDGS（持続可能な開発目標）
- ② 軟包装のイメージアップの推進

以上、事務局の大野理事より報告があり、いずれも承認されました。

Information

VASUジャパン・凸版印刷、CO₂排出量抑制効果が期待できる バイオマスプラスチックシートへの高品位な印刷を開発

VASU ジャパン(株)と凸版印刷(株)は、原料にバイオマス成分を60%含み、CO₂排出量を抑制する効果が期待できる VASU ジャパンのバイオマスプラスチックシート「VS-60-1-J1」に、凸版印刷が開発した独自の塗工技術で加工することで、高品位な印刷を可能にした。

VS-60-1-J1 はコーンスターチを主原料にし、セルロース、炭酸カルシウム、ポリプロピレン(PP)を含むコンパウンド素材をシートにしたもの。(一財)化学物質評価研究機構で実施した燃焼ガス分析の結果によると、一般的なPPと比べ、燃焼時のCO₂排出量が約30%低いことが分かっている。一般的にPPへの印刷は、印刷対象物表面へのインキの固着が難しいと言われており、VS-60-1-J1への印刷も例外なく困難とされていたが、凸版印刷の独自の塗工技術で加工することで、高品位な印刷を可能にした。

このことにより、様々な商品のパッケージや、小売店で使用される什器などを皮切りに、バイオマスプラスチック素材のさらなる普及が期待されると同時に、CO₂排出量削減にも繋がる。2021年7月より提供を開始し、シート販売は明和産業(株)が代理店として対応する。

VASU ジャパンと凸版印刷は今回の開発から得た結果を踏まえ、さらに成形が容易かつ高品位な印刷を可能にする素材の研究に取り組み、2025年度に関連受注を含め20億円の売上を目指す。



シートのバイオマス樹脂原料

組合員・単組の近況

関東プラスチック印刷協同組合

第58回通常総会を開催

関東プラスチック印刷協同組合（石井 純理事長、(株)多連堂）は2021年5月27日（木）午後3時より、第58回通常総会を開催しました。この度の通常総会は新型コロナ感染の対策として、理事7名が出席して組合事務所（東京都台東区台東4-29-15）にて審議が行われました。

令和3年度（2021年4月1日～22年3月31日）の関東プラスチック印刷協同組合の事業方針は次の通りです。

令和2年度の我が国の経済は、コロナ危機という未曾有の状況において日本経済の様々な弱点が明らかになり、それを克服することが日本経済に於いて急務であることを知らしめさせられた1年でした。

実際に4～6月の個人消費は年間換算で31兆円の下落、輸出・生産面では海外の経済活動の止め方が日本より厳しかったこともあり4、5月は急落

を避けることはできませんでした。

経済効果を期待していた東京オリンピックも不確定な延期となり、現在の状況を見ると開催できたとしても、経済効果は極めて低いのではないだろうか考える次第です。

当業界を取り巻く環境も厳しく、工業製品用包材の減少や贈呈用菓子等のパッケージの激減、テレワーク等による首都圏のコンビニエンスストアの売り上げ激減等により様々な影響を受けている。

当組合の活動としては、改正容器リサイクル法の推進、グリーンプリンティング認定取得、SDGs



への意識付け、新型コロナウイルス感染予防対策など組合員への啓蒙と推進活動を図ってまいります。

昨年同様、コスト削減と適正料金確保の推進は、原価意識の徹底、コスト削減などの組合員各々の自助努力が必要とされます。容易にクリア出来るテーマではありませんが、引き続き今年度も経営者自らの意識改革、行動の指針などリアリティのある対策と計画を推進します。

また、他の事業計画は関係組織などと連携し成果、効果、結果が見えるような施策の実行と啓蒙活動を図ってまいります。

毎年度恒例となっている東西合同支部会における勉強会、情報交換会、懇親会をより一層身のあたる会として開催し、多くの組合員の事業参加を狙えるよう当組合員の協力と団結、また組合員各々の事業に寄与することを願う所存です。

本年度も会員の皆様には前年度以上の組合事業

に対するご協力をお願い申し上げます。

令和3年度の推進事項は次の通りです。

1. 環境保全対策の推進

- ① VOC 排出量の削減と削減目標管理の推進
- ② 改正容器リサイクル法への対応
- ③ ノントルエン化の推進
- ④ SDGs への意識付け
- ⑤ PRTR 法への対応

2. コスト削減、適正料金確保の推進

- ① 原価意識の徹底
- ② 価格転嫁の啓蒙

3. 働き方改革関連法への取り組み

4. テレワークの啓蒙・推進

5. グリーンプリンティング工場認定の啓蒙

6. 青年部活動の充実と組合組織の拡大

7. 新型コロナウイルス感染予防対策の啓蒙

Information

JPI、7月30日にJPIWEBフォーラムを開催

(公社)日本包装技術協会(JPI)は、2021年7月30日(金)午前10時30分～午後3時30分まで、ウェビナーによるJPIWEBフォーラムを開催する。定員は300名。参加費は、会員無料、一般11,000円(1部会、税込)。申込はJPIホームページ(<https://www.jpi.or.jp/>)より。プログラムは次の通り。

7月30日(金) 午前10時30分～午後12時

SIAAの認証活動—抗菌・防カビ・抗ウイルス加工製品の普及—

(一社)抗菌製品技術協議会 事務局

平沼 進専務理事

①抗菌加工製品ガイドライン、②本会の標準

化と認証活動、③SIAA認証製品、④抗菌加工製品の市場と用途、⑤SIAAマークの普及、⑥SIAAグローバル展開

7月30日(金) 午後1時30分～午後3時30分 プラ資源循環促進法と循環経済に向けた産業政策

経済産業省

本年3月に、製品設計からプラスチック廃棄物の処理までの各段階におけるプラスチック資源循環等の取り組みを促進するための措置を盛り込んだ、プラスチック資源循環促進法案が閣議決定された。法案の概要および関連して、循環経済に向けた産業政策について紹介する。

組合員・単組の近況

関西グラビア協同組合青年部

第23期通常総会を開催

関西グラビア協同組合青年部（田中規貴部長、淀川加工印刷㈱）は、2021年6月18日（金）午後6時から道頓堀ホテル（大阪府中央区道頓堀2-3-25）において、第23期通常総会を開催しました。この度の通常総会も、緊急事態宣言下であることと新型コロナウイルスの感染拡大防止対策のため、議決権を持つ会員の皆様には事前に総会資料を提示した上で書面での議決権行使にご協力いただき、総会当日は青年部役員4名〔田中部長、木田守彦副部長（昭和グラビア印刷㈱）、森脇拓也副部長（森脇鉄工㈱）、保田 久理事（ニッコーグラビア印刷㈱）〕と今期より新たに理事に就任する2名〔堀川 孟理事（日新シール工業㈱）、竹下 元理事（㈱ダイコー）〕、事務局で開催しました。



田中規貴青年部部長

定刻、田中部長は議長席に着き、「この通常総会も昨年と同じく新型コロナウイルス感染拡大防止のため青年部役員のみで開催に至りました。会員の皆様には事前に総会資料を郵送し、書

面で議決権行使いただき、既に全議案賛成多数で可決しています。本日は、新たに理事に就任するお二人にも来ていただきました。今期はこの新体

制で活動していくことになります。会員の皆さんへの挨拶は次回の青年部交流会か年末情報交換会をお願いしたいと思います。今期予定されている行事については、ワクチンの接種状況などを見つづ会員の安全を考慮しながら開催する方向で役員一丸となって進んでいきますので、ご協力をお願い致します」と述べた上で開会を宣し、事務局から本日の通常総会は、本人出席、書面議決書出席の合計出席人数が定足数を満たした旨の報告があり、その後議案の審議に入りました。



【決議事項】

第1号議案 令和2年度 事業報告及び収支決算に関する件

第2号議案 令和3年度 事業計画案及び収支予算案の承認の件

第3号議案 任期満了に伴う役員改選の件

第1号議案から第3号議案、いずれも書面投票による議決権行使を含め賛成多数で可決され、すべての審議を終了しました。本来であれば総会終了後に教育研修委員会と組織交流委員会に分かれ期中行事運営を会員皆で会議しますが、今期も役員

主導で決定し運営することを決め、行事日程と開催内容を会議し、午後6時45分に第23期通常総会を閉会しました。

【新体制】

部 長：田中規貴（淀川加工印刷㈱）

副部長：木田守彦（昭和グラフィア印刷㈱）

副部長：森脇拓也（森脇鉄工㈱）

理 事：保田 久（ニッコーグラフィア印刷㈱）

理 事：大谷泰弘（日大グラフィヤ㈱）

理 事：堀川 孟（日新シール工業㈱）

理 事：竹下 元（㈱ダイコー）

Information

ユポ・コーポレーション、 日本初・環境配慮型「ユポ・剥がせるインモールドラベル」開発

㈱ユポ・コーポレーションは、主にシャンプー、洗剤などの水回りの日用品を対象としたPET容器向けインモールドラベル「ユポ・剥がせるインモールドラベル」を開発した。同製品は、循環型容器を採用する際、リサイクル工程でも剥離可能なラベル原紙として、国内で初めて開発・導入するインモールドラベル。

これまでのインモールドラベルは、一体成型で剥がれづらい点が製品特性としてあった。6月より導入を開始した新製品「ユポ・剥がせるインモールドラベル」は、使用中は剥がれずに、リサイクル工程では自動剥離可能なPET容器用のインモールドラベル。これまでの製品同様、耐水性があり、長期使用に優れているため、シャンプー、洗剤などの日用品用の容器ラベルにも適している。

「ユポ・剥がせるインモールドラベル」の特長

- ・容器と一体成型で剥がれづらく長期使用のボトルに最適
- ・日本初^{*}、消費者が簡単に剥がせるインモールドラベル

・PETボトルリサイクル工程で自動剥離が可能

※ PETボトル用のインモールドラベルとしては、国内での生産は初

製品概要

製品名：ユポ・剥がせるインモールドラベル（PET容器用）

・白色品：厚み105 μ m、延伸ユポ

・透明品：厚み80 μ m、無延伸ユポ

印刷方式：UVオフセット・フレキソ・レタープレス・グラフィア印刷に対応

導入が見込まれる業界

日用品、ヘアケア、ボディソープ、化粧品、乾物食品他



組合員・単組の近況

埼玉県グラビア協同組合

第52回通常総会を開催

埼玉県グラビア協同組合（佐伯鋼兵理事長、㈱佐伯紙工所）は、2021年5月21日（金）午後4時より、㈱ダイトー物流センター2階会議室（埼玉県川越市市場1521）において、第52回通常総会を開催しました。当日は、佐伯鋼兵理事長、市村清一副理事長（㈱ダイトー）、豊島総夫理事（新和グラビア㈱）、小河原達也監事（小川包材工業㈱）の4名が出席し、審議が行われました。

定刻に至り、司会が開会を宣し、本日の通常総会は定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げ、続いて、佐伯鋼兵理事長より挨拶が行われたのち、司会者が議長選任について語ったところ、満場一致で司会者一任と決し、佐伯理事長が議長に選任されました。佐伯議長が議長席につき、議案の審議に入りました。

第1号議案「令和2年度事業報告と決算承認について」、第2号議案「令和3年度事業計画書(案)と収支予算書(案)並びに経費の賦課および徴収方法決定について」、第3号議案「令和3年度借入金残高の最高限度額に決定について」、第4号議案「役員の選任について」、いずれも可決され、審議を終了しました。議長は、本日の議事を終了した旨を述べ、議長席を退き、午後4時25分に閉会しました。

【新役員】

理事：佐伯鋼兵理事長（㈱佐伯紙工所）
市村清一副理事長（㈱ダイトー）
豊島総夫理事（新和グラビア㈱）

監事：小河原達也（小川包材工業㈱）

令和3年度（2021年4月1日～22年3月31日）の事業方針は次の通りです。

国際的には、新型コロナウイルスへの対応、アメリカのバイデン新大統領の経済運営、中国による香港への統制強化、ミャンマーのクーデター、混乱する中東情勢など、政治・経済に影響を与えかねない要素があります。

特に、新型コロナウイルス感染症に関しては、ワクチンの供給が進んでいるものの、先行きは不

透明な状況となっており、政治・経済への影響が続く可能性があります。

国内では、東京オリンピック等の明るい話題があるものの、新型コロナウイルスの影響を受け、菅首相の経済政策が進まず、国民の購買力は低下しており、国際情勢の変化が経済に与える影響は予断を許さない状況となっております。

非正規雇用者の正規職員化や同一労働同一賃金施策の実施により、収益の向上した大手企業を中心に雇用促進や賃金上昇がみられる一方、中小企業にとっては、収益の上昇に繋がらず、格差が広がり、人材確保や勤務意欲低下などマイナス要素となる恐れがあります。当業界においても、引き続き製品の環境対応、高品質化、低価格化継続の要請といった経営の困難化が予想されております。

これらに対処するため、当組合としては、「適正料金の確保」を目指すとともに、収益の向上を図り、適正な企業運営を推進する上から、一致協力して次の事業を推進することとします。

- (1) 組合員の経営安定化
- (2) 適正料金の確保
- (3) 資金の貸付事業
- (4) 教育および情報の提供事業
- (5) 共同受注事業
- (6) 共同購買事業
- (7) 福利厚生事業
- (8) 新規事業の開拓
- (9) 組合組織の拡大
- (10) 組合員事業の協業化の推進

組合員・単組の近況

関東グラビア協同組合青年部

第22回通常総会を開催

報告者：関東グラビア協同組合青年部
ツカサロール(株) 梁本秀憲

関東グラビア協同組合青年部（阿部孝司部長、北上産業(株)）は、2021年6月3日（木）、第22回通常総会を開催しました。今総会は、新型コロナウイルス感染症拡大による活動自粛の影響を鑑み、会員様には事前に書面議決書を提出していただいた上で、当日は八潮化学(株)会議室において役員9名のみが出席し審議が行われました。



阿部孝司 青年部部長

阿部部長より、次のような挨拶がありました。

昨年の通常総会から新体制となり1年が経ちますが、国内は依然として新型コロナウイルスの影響により不安定な状況が続いている。

世界各国では着々とワクチンの接種が進み行動制限等の緩和も見えてきている中、日本では政府が掲げる目標には遠く及ばず、世界のワクチン先進国からは大幅な遅れを取っているのが現状であります。

このような厳しい状況下ではあるが、企業は持続的な成長に向けて、また、業界に携わるものとして、直面している様々な課題（海洋プラスチックごみ、VOCやCO₂排出削減などの環境問題、深刻化する国内の人材不足問題、包装資材の製品価値を高める取り組み等）についてもしっかりと向き合い解決につなげていく必要があると、改めてその重要性を提言されました。

また、今年度の青年部活動においても、少人数の分科会を中心にオンライン・オフラインを組み合わせた形で活動を行い、業界全体の課題の共有、情報交換や行事を通じ、組合員相互間の親睦を図るとともに会全体の連携を強化していくことを示されました。

総会は、阿部部長が議長となり議案審議を行い、第1号議案「令和2年度事業報告及び収支報告の承認の件」、第2号議案「令和3年度事業計画及び収支予算案の承認の件」、新入会会員、登録変更会員、特別会員、退会会員等に関する報告がありました。

全議案は組合員数59名中書面議決書による賛成票59名、反対票0名、白票0名により全会一致で原案通り承認可決されました。

以上をもって第22回関東グラビア協同組合青年部の通常総会を閉会しました。

総会終了後は、現役員で近況報告を交えながら、今期の活動方針について意見交換を行いました。最後になりますが、この度はこのような情勢下にも関わらず、会場をご提供いただきました八潮化学(株)小林社長様に深くお礼申し上げます。

また、本文をお読み頂いている皆様のお力添えを頂きながら、青年部一同はより一層、資質の向上を図りながら、グラビア印刷業界の発展のために傾注して参りますので、今後ともご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。



組合員・単組の近況

関東グラビア協同組合 理事会

情報を持たずに商売するのは非常に危険 アウトサイダーをリクルートしよう

関東グラビア協同組合は、2021年5月20日（木）午後3時半より、組合事務所とWeb参加の理事とをオンラインで結び、理事会を開催しました。当日は、田口 薫理事長（大日本パッケージ㈱）、安永研二副理事長（東包印刷㈱）、山下雅稔副理事長（㈱巧芸社）、吉原宗彦副理事長（東京加工紙㈱）、オブザーバーとして㈱日商グラビアの袖山高明顧問の5名が組合事務所から、川田雄治理事（トーホー加工㈱）、小林直人理事（八潮化学㈱）、千田 敦理事（㈱東京ポリエチレン印刷社）、橋本 章理事（橋本セロファン印刷㈱）、村野 剛理事（信和産業㈱）、山下博正理事（㈱日商グラビア）、諸石武士理事（日本パッケージング㈱）、柴田里香理事（千代田オーク法律事務所）、名和公久代理監事（㈱カナオカ）の9名がWeb経由で参加しました。入院中のため欠席された村田英雄専務理事に代わり、山下雅稔副理事長が司会役を務め進行しました。

冒頭、日商グラビアの山下博正社長から、「『村田さんの後任に、袖山さんを』という田口理事長からの熱い思い、お願いがあり、ちょっと迷うこともありましたが、袖山さん、ご本人が、『是非』と快く承知していた



日商グラビアの
山下博正社長

だいたいの、やっていただくこととしました。村田さんがやっていた仕事が、凄い内容で、袖山さんも、『あそこまではできないな』ということをおっしゃっていますが、是非、皆さんで協力しながら、関グラ協組を作り上げていくということで、宜しくお願いします。袖山さんはグラビア印刷に携わって47、48年のキャリア。いろんなことを、私よりも断然、知っておられますので、私から相談することも多く、今後も、いなくなるのは寂しいで

すが、どうか宜しくお願いします」との挨拶があった。

続いて、田口 薫理事長より、関連して、次のような挨拶があった。「時間的にギリギリのところ、袖山さんをお願いすることができました。全面的にバックアップしながら、組合をきちんと運営していきます。日商グラビアさんと組合の歴史は古く、前副理事長の赤穂昌之さんの岳父であられた、野呂 裕さんが組合を引っ張ってきました。そのお父様が、北海道から九州まで行脚し、組合を取りまとめて尽力されました。日商さんの2代に亘る執念、熱意が実り、この組合ができました。袖山さんも、野呂 裕さんに変更可愛がられた方なので、野呂さんも、泉下で喜ばれているのではと思っています。村田さんの後なので、大変かもしれませんが、袖山さんに専任をお願いすることになりました」。また、昨今の情勢を受け、「組合と



しては、新しい組合員もリクルートしていきたいと考えています。情報を持たずに商売をするというのは、非常に危険です。大手の老舗企業でも組合に加入していないところが多いので、何社か口説いていきたいと思います。VOCの時も、『危機だ』と言われましたが、皆それぞれに頑張り、対策を講じたので問題にはなりませんでしたが、今回は、それよりもはるかに大きな曲がり角に来ているのではという気がしますので、しっかり、みんなで情報を取って、皆さんに提供していきます」。

<議題>

1. 印刷産業環境優良工場表彰

(一社)日本印刷産業連合会(JFPI)の印刷産業環境優良工場表彰の第19回、並びに第20回について、橋本章理事より説明があった。



橋本章理事

第19回の表彰式は、9月15日(水)午後3時半より、ホテルニューオータニで開催される「9月印刷の月」記念式典で執り行われる。変則的だが、第20回の募集はその後となる。

2. JFPIへの2021年度派遣委員

3. グリーンプリンティング(GP)関連

山下雅稔副理事長より、進行中の、2021年度の企画について説明があった。

吉原宗彦副理事長より、5月11日(火)に開催された、GP推進部会について報告があった。

4. アンケート調査への協力をお願い

田口 薫理事長より、JFPIを通じて、種々のアンケート調査依頼が送られてくるが、それに答えていない企業が多い、特に、JFPIの印刷産業環境優良工場表彰を受けた、全国グラビア協同組合連合会の組合員でも回答していない企業があるので、協力していただきたいとのお願いがあった。

安永研二副理事長より、JFPIとして、行政に対していろんなことを働きかけていくうえで、アンケートはとても重要なので、協力して欲しいとの補足説明があった。なお、答えたくない事項があれば、事務局に連絡をしていただきたい。JFPIにその旨、伝えたい。

5. 資材価格の値上げ等について

新型コロナウイルス感染状況、受注状況、資材(プラスチックフィルム、アルミ箔、溶剤、インキ)およびユーティリティコストなどの値上げについ

て、各理事より状況説明があり、情報を共有した。

6. 経産省との意見交換

2021年5月12日（水）午後1時～2時まで、経産省別館6F 会議室にて、経済産業省資源循環経済課とJFPI、全グラの「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」についての意見交換が行われたが（GPJAPAN6月号にJFPIからのリリースを掲載済）、当日、田口 薫理事長とともに出席した安永研二副理事長より、詳細報告が行われた。出席理事との意見交換を行った。

7. JFPIの印刷功労賞・印刷振興賞推薦候補

田口 薫理事長より、推薦候補の案が個人的に提示された。



Information

高砂熱学工業、国内初導入となる寺岡製作所茨城工場でVOC大気放出量95%、CO₂排出量78%減を確認

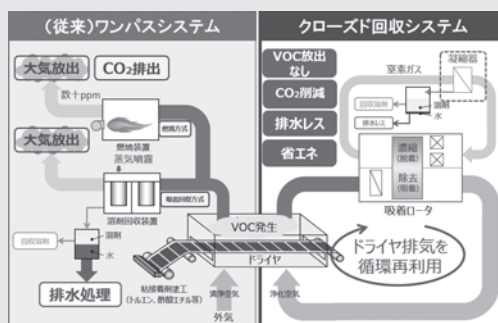
高砂熱学工業(株)は、粘着テープ工場や印刷工場などで使用されるトルエンや酢酸エチルなどの揮発性有機化合物（VOC）を含む排気ガスを、吸着処理したのち製造工程に循環再利用する「クローズド VOC 回収システム」を開発し、2020年3月、粘着テープメーカーの(株)寺岡製作所の茨城工場に同システムを設置、処理ガス量5,000Nm³/h、処理ガス濃度2,900ppm、処理ガス温度70℃の設計条件で、同年6月から12時間連続運転などの実証運転を行っているが、この度、従来設備に比べてVOC大気放出量を95%、CO₂排出量を78%削減する成果等を確認した。

従来 VOC 処理方法のワンパスシステム（図1、左）は、ドライヤから排出されたVOCを含む排ガスを燃焼または吸着回収することで処理するもの。法令遵守はしているものの、VOCを完全に処理できるわけではなく、一定濃度（数十～数百ppm）で常に大気放出されている。さらに燃焼方式の場合、大量のCO₂が発生する。

クローズド VOC 回収システム（図1、右）は、ドライヤから排出されたVOCを含む排ガスを、吸着ロータで浄化した後に、ドライヤの給気として循環再利用するシステム。主要機器

は、吸着ロータ（吸着剤に不燃材のゼオライト採用）、ブラインチラー、冷却塔、コンプレッサなどで構成され、以下の特長がある。

- ・ドライヤの排気を給気として循環再利用（クローズド化）することで、VOCの大気放出量を大幅削減
- ・非燃焼方式のため、VOC 燃焼処理によるCO₂排出量を削減
- ・従来吸着回収方式では排水処理が必要であったが、同システムは循環系内の水分のみが回収されるため、排水削減（排水レス）・排水処理コスト減
- ・クローズド化により、特に冬期においてドライヤの給気に必要な加熱エネルギーを削減



日本印刷産業連合会のアフターコロナ・プロジェクトアンケート調査(速報)

詳細分析は、 今年の「9月印刷の月」において発表予定

(一社)日本印刷産業連合会では、今後コロナワクチンの接種や特効薬の供給が行き渡り、生活環境が大きく変容した状況を「アフターコロナ」と定義し、そのアフターコロナにおける市場の変化に業界全体としてどのように対応すべきかを検討することを目的に、会員10団体からメンバーを募り、今年3月に「アフターコロナ・プロジェクト」を立ち上げ、会員団体に属する会員企業がコロナによってどのような困難に直面していて、それをどう乗り越えようとしているか、そして今後アフターコロナにおける市場の変化にどのように対応しようとしているかを調査するため、5月に、10団体の会員企業に向けてアンケート調査を実施した。今後、特徴的な取り組みを実施している企業に対しては、事例研究として個別に取材したり、10団体で共通する課題を抽出し、印刷業界として横断的に解決する方法を探るために、各団体の代表者や若手経営者による座談会を6月に実施する。こうした10団体における取り組みと併せて、印刷業界のクライアントの主な業界における動向と展望も調査し、会員企業の今後の経営の指針となるような方策を検討し、その成果を冊子にまとめ、今年の「9月印刷の月」において発表する予定。

ここでは、5月に実施されたアンケート調査結果の内容をお届けする。なお、全国グラフィック協同組合連合会でアンケートに回答したのは43社であった。

2020年度の売上動向と要因

全グラの会員向けの設問「貴社の2020年度の売上実績について、コロナ以前の2019年度に対する増減比」については、「ほぼ増減なし」が過半を占め、次いで、「0～-10%」「0～+10%」「-10～-20%」と続いた。少ないながら、「+20～+50%」「-20～-50%」という回答も見られた。図1参照。

同様に、「2020年度の実績の変化に特に影響した要因を1つ選ぶ」設問では、増加要因としては「巣ごもりの増加」、マイナス要因としては「国内観光客・インバウンドの減少」を挙げた企業が最

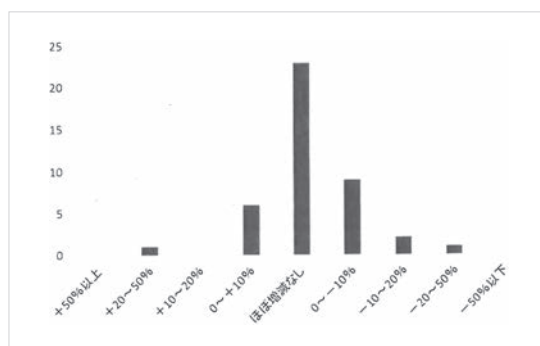


図1

も多く、次いで、「商業施設や飲食店・小売店などの休業や時短営業」「集客イベントの中止」と続い

た。図2参照。

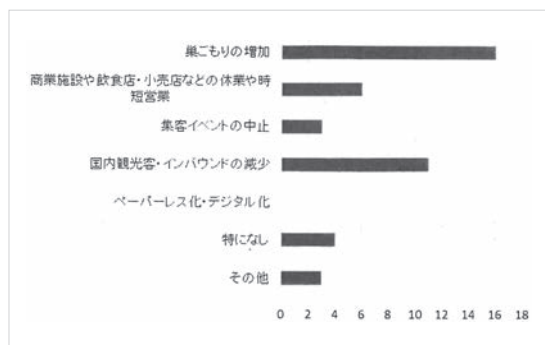


図2

2021年度の売上予測

「貴社の2021年度の売上実績について、コロナ以前の2020年度に対する増減比」については、「ほぼ増減なし」が過半を占め、次いで、「0～-10%」「0～+10%」「-10～-20%」と続き、「+20～+50%」と「-20～-50%」は同数の回答であった。図3参照。

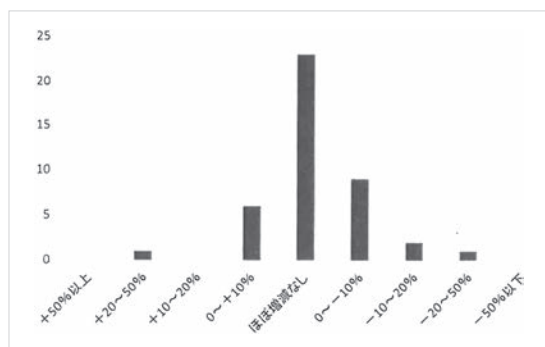


図3

中長期的な売上予測

「2025年度（中期的）の売上予測について、コロナ以前の2019年度に対する増減比」については、「ほぼ増減なし」「0～+10%」「+10～+20%」の順になり、現状維持からプラス成長を予測する企業が8割強を占めた。図4参照。

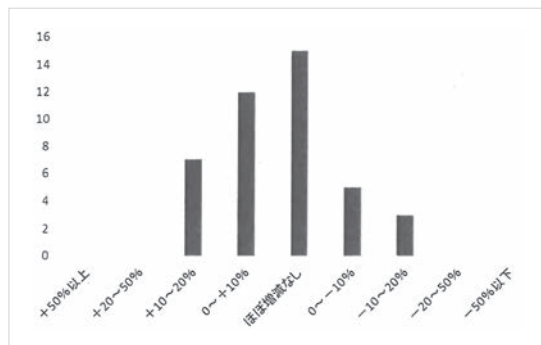


図4

一方、「2030年度（長期的）の売上予測について、コロナ以前の2019年度に対する増減比」については、「0～+10%」「ほぼ増減なし」「+10～+20%」「0～-10%」と、中期的予測に比べ、ややばらける回答分布となった。図5参照。

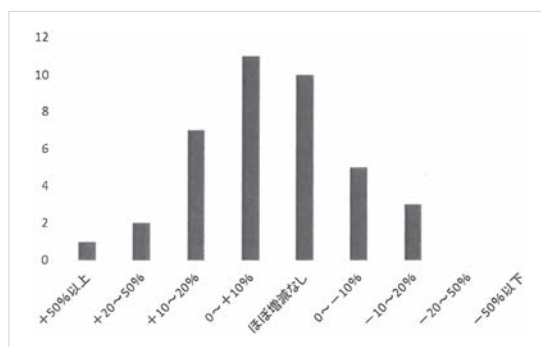


図5

2020年度に実施した対策

ここからは、10団体全体の集計数（回答総数544社）となる。

「コロナによる影響に対して2020年度に実施した事業経営対策について、主なものを5つまで選んでください」では、次のような結果となった。

◎雇用調整助成金や持続化給付金などの給付金利用 349（65.4%）

◎業務・生産工程の合理化・効率化 230（43.1%）

◎営業活動や会議のオンライン化	212 (39.7%)
◎新商品や新サービスの開発	191 (35.8%)
◎在宅勤務などのテレワーク	163 (30.5%)
◎既存商品やサービスの見直し	160 (30%)
◎勤務形態の見直し(時差通勤やフレックス勤務など)	148 (27.7%)
◎同業や他業種との連携	107 (20%)
◎設備投資の延期や縮小	102 (19.1%)
◎臨時休業	80 (15%)
◎新規雇用中止	44 (8.2%)
◎新規雇用など雇用拡大	41 (7.7%)
◎特になし	28 (5.2%)
◎事務所・工場の移転	15 (2.8%)

アフターコロナの市場変化予測

「アフターコロナでは、印刷業界の市場がコロナ以前と比べてどのように変化するとお考えですか。貴社の経営に特に影響を与えると予測される変化について、主なものを5つまで選んでください」では、次のような結果となった。

◎業務のペーパーレス化・デジタル化が進む	352 (65.9%)
◎顧客のデジタル化が進む	289 (54.1%)
◎商業印刷では、紙の印刷物(新聞チラシやDM、雑誌広告等)と多様なデジタルメディアを組み合わせた広告が中心となる	284 (53.2%)
◎大規模な集客イベントが減少する	208 (39%)
◎顧客が直接印刷ネット通販へ発注する機会が増える	172 (32.2%)
◎変異型ウイルスへの対応が続きワクチンや治療薬が行き渡らず、今後も「緊急事態」状態が続く。経済は停滞し、コロナ禍はさらに長期化する	151 (28.3%)
◎地球環境保護のために、使い捨てプラスチック製包装材の需要は縮小する	145 (27.2%)

◎食品のデリバリーやテイクアウトが増える	141 (26.4%)
◎コロナ禍で学校のオンライン授業が進み、学校教育ではデジタル教育が中心となる	114 (21.3%)
◎デジタル技術では再現できないものとしてのアナログの価値が見直され、高品位印刷や特殊加工技術など付加価値の高い印刷物が再認識される	108 (20.2%)
◎非接触型生活が浸透し、衛生面に配慮した食料品の個別包装が進む	83 (15.5%)
◎オフセットなどの印刷機械を持たない他業種から、印刷業界への新規参入が進む	54 (10.1%)
◎医療向けパッケージや防護服・ディスプレイ製品など、医療系の包装材・資材が増加する	40 (7.5%)
◎住居と職場が地方に分散し、地方都市を中心とした経済が回復する	24 (4.5%)
◎地方在住者が増え、住宅建築やリフォームが増加する	22 (4.1%)
◎特になし	13 (2.4%)

今後実施すべき対策

「アフターコロナにおける市場の変化に対して貴社が実施すべき事業経営対策について、主なものを3つまで選んでください」では、上位5位では次のような結果となった。

◎自社の強みの向上と継承	313 (58.6%)
◎新商品や新サービスの開発	227 (42.5%)
◎デジタル化に対応できる社員の育成や人材の確保	217 (40.6%)
◎業務・生産工程の合理化・効率化	191 (35.8%)
◎同業企業や他業種との連携・業務提携	178 (33.3%)

日本印刷産業連合会「第5回女性活躍推進セミナー」
新時代ビジネスをリードする力とは—女性ものは「売り」にならず

タフで仕事を作る人材を育てる ジェンダー問わず能力を強化しよう

竹内佐和子氏が語る

今年3月、男女の格差の大きさを国別に比較した「ジェンダー・ギャップ指数2021」において、日本の順位は120位、G7の中では最下位という結果が発表された。女性活躍とジェンダーギャップは切っても切り離せないテーマであるが、厳しい経営状況の中でこの結果を事業活動に活かそうという経営者がどのくらいいるのか。(一社)日本印刷産業連合会が2021年5月27日(木)にオンラインで開催した、「第5回女性活躍推進セミナー」では、(株)堀場製作所の社外取締役、東京音楽大学の客員教授を務める竹内佐和子氏が、「新時代ビジネスをリードする力とは—女性ものは『売り』にならず」と題し、興味深い講演を行った。今月号では、女性らしさの冠を使わない世界で実力を発揮したいすべての従業員にとってヒントとなる、竹内氏のキャリア遍歴と働き方について語った講演の一部を抄録、次号ではトークセッションとQ&Aを掲載する。

大学卒業後、渡仏。日本にいても得なことは1つもない

1975年に早稲田大学法学部を卒業した竹内氏。「当時は女性に知識はいらないという時代で、『なんで大学に行くのか?』という感覚でした。家事ができれば玉の輿に乗る、そういう可能性がまだ少しあると思われていた時代です。『良い相手を見つけたほうがいいよ』という世の中を真っ向から否定し、『女性は絶対に生き続けるための方法を見つけないといけない』と勝手に考えていましたの

で、高校時代からせっせと勉強していざ大学を卒業したら、就職口はゼロでした」と振り返る。

当時の景気は良かったものの、女性活躍推進や男女共同参画なんて話は、竹内氏の就職活動時代から20年ほど後になる。女性向けの仕事といえば、市役所のお茶くみのようなものしかなかった。竹内氏の同僚もそういう仕事に就いていたが、みんな途中で辞めてしまったという。「選択肢なしの状況からスタートしたので、何をしてもOKという感じでした。ただ、食い扶持だけは自分で稼がな

竹内佐和子 (株)堀場製作所 社外取締役、東京音楽大学 客員教授

1952年東京生まれ。早稲田大学法学部卒、パリ大学法律経済学部博士課程。工学博士(東大)と経済学博士を取得。現在、(株)堀場製作所社外取締役、東京音楽大学客員教授を務める。フランスに留学、構造主義を学んだ後、パリ大学で教鞭をとり、その後、エリートスクールのボンゼショセ校の国際ビジネス大学院の副所長を務める。帰国後、長銀総合研究所の主席エコノミスト、長銀の倒産後、東大の助教授に転身、その後、京都大学客員教授へ。理工系と経済系の壁を取り払った文理融合スタイルを貫く。2011年からは、パリ日本文化会館館長に就任、文化外交の現場を取り仕切った。東京音楽大学では、西洋史と音楽史をドッキングした講義を毎週行っている。フランス国家から、国家功労章シュバリエ、文化芸術勲章シュバリエを授与されている。

いといけないという覚悟で大学を終えました。就職口がないのでどうやって食っていくか。自分の考え方の方が進んでいて世の中の流れとは10年から20年ギャップがあってノロいので、とりあえず時間潰しをしようと、このギャップの時間をどうやって過ごすかを考えました。そこで、大学院で本でも読むかと調べたところ、『すぐ入れてくれる』と言ったのがフランス経済学の先生。別にフランスが嫌いでも好きでもなかったのですが、そこで1日中本を読んでいました。助手くらいまでいきましたが、『女はいらねえな』みたいなことを言われて、これは日本を捨てるしかないなと結論が出ました。日本にいても得なことは1つもないということで、貯金をはたいてフランスに行ったということなんです」。

金は来るものではなく探すもの

フランスへ渡ったものの、「フランス語ができるわけでもなく、英語はできないほどではないけどできるわけでもなく」という状態だった竹内氏は、「英語ができる人は結構いましたので、それだけで自分を差別化できるわけではない、フランス語ができれば将来なんとかなるかな、という感じで勉強しました。ただ、その威力を発揮できたのは30年後です。当時は相当賭けに出た感じ」と話す。

日本人の常識が全く通用しない世界で、「どこの大学を卒業してきました」「どこの会社にいました」と言っても西洋人には意味はない。誰も助けてくれない社会にいきなり飛び込んだことで、ベンチャースピリットが徐々に芽生え、仕事は自分で作る以外方法はないことを30代前半で理解したという。

となれば、自分の人生はまずスポンサーを見つけることが最重要で、そのためにかなりの研究をした。「世の中じゅうの財団、金を出してくれそうなところを探しました。ちょうど第一生命がフラ

ンスに支店を出した頃で、そこが『1000万円出しましょうか』と言ってくれました。あとは、国際交流基金、フランスの外務省と、1年間にガバガバとお金が集まることが分かりました。世の中には金は集めればあるんだと、そのころからずっとその信念は変わっていません。要するに金は来るものではなく、探すもの。女性は就職口以前に、自分が生きていくために金をどうやって探すのかということ、どんな職業でも、どんな立場にいても忘れてはいけません。その方が強みになります」と話す。

そしてもう1つ竹内氏が強調するのは、「人と違うことをすることも強みになります。これは競争力の証明のようなものになります。私は人と同じことをするのは恥だと思っていて、今も変わりません。女性は結婚や出産などで市場価値が出るまで普通の人より10年くらい後になりますが、全くデメリットになりません。何歳からでもスタートできると考えれば、あとは元をとるために長く稼ぐ方法を考えるしかありません。私は70歳近くになりますが、これは自分の人生でうまくいった点だと思います」。

フランスでキャリアスタート、2つの博士号を取得

いったん帰国後、再びフランスへ戻った竹内氏。「キャリアをスタートするならフランスしかないと思っていました。30代でフランスのスクールの教職に就いたりしましたが、『金は日本から集めてこい』ということで、すべてスポンサーを集めました。そして、40歳を越えた頃から、私の仕事場に、今の日銀総裁の黒田東彦さんなど必ずトップの方が来られました。『日本に帰ったらぜひ連絡ください』ということで、42歳で日本に帰ったら政府税制調査会の委員になりました。今では結構、誰でもなれますが、当時はかなり名誉なことで、審議

会のパイオニアと言われる時代に、そういうところでキャリアを積んで荒稼ぎして、講演もガバガバやって、一時稼ぎがうまくって当時の資産で今食べています」と竹内氏。

さらには、長銀総合研究所のトップエコノミストとしても活躍するが、会社は倒産。「そこで、ヨーロッパでの経験を本にして出すかと仕込みをしていたら、東京大学ロボット工学科から『来年から来てくれませんか』と声がかかって、『教授?』『いや、助教授』『助教授か。めんどくさいな。教授になるのはすごく大変じゃないか』と文句を言いましたが、『ダメだ』ということで、しょうがないと任期付きで転身しました。で、『博士号ありますか?』と言われましたが、あるわけない。『じゃ、取ってください』ということで、そのとき40代後半になっていましたが、文字を集めりゃいいんだと思って1日中文字を書いて工学博士を取りました。ただ、竹内氏のクラスは東大工学部で全員博士号取得済、2つくらいないとダメかなということで、勢いでもう1つ経済学博士号を取得することになった。

いじめ抜かれたパリ日本文化会館の館長時代



50代になって、そろそろ飽きたかなという頃に、竹内氏の華麗なるネットワークの1人、国際交流基金理事長の小倉和夫氏から、いきなり電話で、『フランスに行く気ないですか?』と誘われ、パリ日本文化会館の館長に就任した。「『私は文化のキャリアがないんですけど』と言いましたが、『いいから、いいから』という感じで。ただ、本当は文化大好き人間で、音楽家でもあり、すごい先生にもついていてピアノも弾くし、茶の湯は30年になりますが、そ

れでは食っていけないので、当時は文化を売り物にしていませんでした。とりあえず現地に行ったら、『あんた、なんで来たの?』『なんで館長なの?』『エコノミストがなんで文化会館の館長をやっているの?』といじめにいじめ抜かれて、毎月、労働組合に突き上げられました。日本では労働組合なんて風のうわさくらいにしか聞かないと思いますが、フランスの労働組合は本当にすごい。シンジケートもネットワークもすごい。いじめの言葉集めたいなのを持っていて、毎月、違う言葉で責められます」と、あらゆる言葉を聞かされ続け、さすがに1・2年くらいノイローゼ気味になり、会合に出ると体調が悪くなったという。

日本の常識と経験値のなさが示すジェンダーギャップ

竹内氏は、「先進国の中では、韓国と並んで常にどん尻をいく日本の女性活躍の現状に照らして考えると、こんな低いレベルの女性と仕事をしたいかと思っちゃいますよね。活躍している状態でジェンダーギャップが120位ならまだ能力がありますが、そもそも女性は土俵の外にいる状態」とし、日本の女性活躍は非常識の塊だという。

「まず、女性が入ると社会や会社が活性化するというのは、なんの根拠もありません。能力があれば別ですが、お茶くみが入ってどうするんだということです。女性が増えればなんとかなるなんて、世界中で誰も言っていません。じゃあ、能力的にはどうでしょうか。日本の女性と男性の能力は大学卒業時点のレベルで全く差がありません。日本の教育体系は女性向けのカリキュラム、男性向けカリキュラムが一切ありません。したがって日本は120位どころではなく、大学卒業時点で日本の女性と男性の能力差はトップレベル、ましてや、最近では女性の方が高いというデータもありますね」

そこから120位まで落ちるのはなぜか。「1つは

日本の常識と、もう1つは経験値がないということ。日本の女性は能力がありすぎるので潰さないといけないという心理。そして、最大の理由は、早くにビジネスをすれば女性も男性も同じことができますが、女性は能力がない立場に置かれるために経験が積めないことが大きい。ですから、日本の女性の地位が低いのは先天的な能力差ではなくて、日本社会の仕組みという後天的なものです」と説明する。

ビジネスに入った途端、経験値が極めて少ないことが露呈する。加えて、「継続して何かをやり続けることからくる勘がないと、ビジネスはうまくできません。ビジネスの外で経験を積んでも、それをビジネスに持ち込んだときにうまく活用できない。これがジレンマになります。日本社会と女性のミスマッチが教育とは別のところで起きています」。

これを解消するにはどうすればいいのか。竹内氏は、「簡単に結論を言えば、能力付ければいい」という。「能力差がないスタートラインに戻ればいいんです。ただ、そこからどう自由に活躍していくかとなると、女性を売り物にしたらアウト。なぜかという、ジェンダーギャップ120位の日本の女性の能力にビジネスを合わせて得することは何もありません。そんな能力の低い女性を活用してどうするんだといのが本音ではないですか。実績のない女性を活躍させるのは時間が長くなります」。

今だに変わらない頭の中

竹内氏は、日本の経営環境は企業社会自体が縮小傾向で、設備にも人にも投資しない時代が過去10年続き、これは男性も女性も同じ状況に置かれていると述べ、「女性を活躍させようと、『経験はあるの?』と聞くと『ない』と答える。『能力的には?』『大したことない』『子供は?』『2人』『そ

れで生活できるの?』『旦那がいるから大丈夫』みたいな感じ」になるが、世帯主がなんとか給料を稼いで家族を養っていった高度成長の時代とは状況が異なる。

「非正規労働者が3人に1人という状況では、将来設計ができません。女性は、『自分が家事をやるので、食べる分はお金を稼いできて』と言ったところで、それに答えられる男性はほぼいないと考えた方がいいです。それなのに頭の中は変わっていません。良い男性を見つければ食べていけるんじゃないか、若い女性の2人に1人くらいはそんな感じで生きています。そして、婚姻制度もあまり変わっていません。今だに女性が結婚するときに、『お嫁に行くんですか』と言う方がいますが、それは相手に資産がある場合、あるいは稼ぎが十分にある場合に限ると思います。相手先に資産もないなら結婚する意味がないんです。良いことなしです」

女性にもバックアップとなる相続資産が入る

2年前に母親の相続財産の手続きをすべて自分で行ったという竹内氏。ここから少し、そのとき感じた日本の税制度の話題に触れた。

「法学部出身だからこれくらいできなきゃと思って、弁護士の仕事はなかったというくらい、土地、建物、現金資産などの素晴らしい相続財産プランを作りました。そのときよく分かったのは、日本の法律制度には家制度がないということ。お金のない女性なら、旦那に食わせてもらうことは大事かもしれませんが、家制度ではないので旦那の家の資産とはつながれません。常に自分の生まれた家からしか金は来ない。したがって旧姓を維持した方が良いというくらい、自分の名前は大事です。名前を変えた場合、変えてもいいですが、兄弟や家族から『嫁に行ったから金はいらないだろう』と言われる可能性は結構多いです。兄弟からは『お前は家を出ていったらどう』とか相当文句を言わ

れましたが、あなたは間違っている、私は法律専門家だと示したらすぐに分かってくれました。したがって、『嫁に入る』という言葉は間違っていて、入りません。誤解してはいけないのは、日本の法制度では、どこから金が来るのかというと、それぞれの家から来るということを徹底的に守っています。法律を勉強してきた者からみると、家とも関係ない、家族とも関係ない法律制度を日本は維持していて、女性には有利になります。稼いだら自分のものになります。家がリッチだったら全部きます。高齢化社会で相続資産が動きますから、女性にもバックアップとなる資産は自動的に入ります。遅れているのは企業社会です」

人に気を遣って生きている多様性のない日本

管理職にノウハウはあるかと竹内氏は尋ねる。「わが社で成功したから他でも通用するような経営ノウハウはなかったりします。経営ノウハウはあまり流動化がないので、企業から企業に動きません。経営ノウハウが発展していないので、女性管理職といっても何をやっていいのか、ということになってしまいます」。

そして、多様性欠如についても指摘する。「日本には多様性がありません。なんでこんなに多様性がないのかというくらい、人に気を遣って生きています。気を遣うことに大成功した方が社長になります。素晴らしい気の遣い方と社内を収める能力差が最終ゴールになって、社長になった後はやることがない。そのように考えると、企業社会が女性の活躍を制限してしまうのは確かです。120位まで落ちるのもそのせいです。あとは社会の常識。これを打ち破りましょう」と述べる。

「女性は常識に囚われている限りずーっと120位です。一方、会社に言いたいのは、男性女性問わず人に投資しましょう、ということ。人に投資する、リーダーを育てる、能力を育てる、こういう

ところにドカンと本格的な金を使う。少数精鋭主義ってやつですね。企業経営者は、独自性があり、リスクを取るような社員の方が伸びしろがあり、使い勝手がいいかもしれないと思うようになってきています。失敗したらクビですが」。

女性の働き方は家庭優先型とクリエイター型の2つ



日本の政策については、人の能力を伸ばすという発展的な考え方が入っていないところに欠点があるという。「日本の女性活躍は少子化対策なんですね。『早く子供

を産めよ』とか、そういうところで話が終わって先がありません。私の経験からすると、結婚、出産などで女性の市場価値が出るまで10年くらい時差があるので、ロースターターでも早く昇進できる制度などがあるといいと思います。そして、ロースターターの女性が20代をどう過ごすかというのはかなり大きい。私もかなり努力をしました。そこで隠れた能力開発をしているかしていないかで30代以降の方針も変わると思います」

企業に入ってから女性の働き方は、①家庭優先型と②クリエイター型に大きく分けられるという。①は、とりあえず働き続けるタイプ。男性の扶養家族となって働く、昇進は考えず、がんばらず、リスクも取らず、クビにならない程度にとりあえず長く務める。②は、仕事を作っていくタイプの働き方。ここで効いてくるのはキャリアの差。こなしたプロジェクトの数、発案から最後までプロジェクトを1人でやり遂げたという経験を30代でいくつできるかが大きく影響するという。

「大体、日本の履歴書は気持ち悪いですね。罫線が書いてあって、何年何月までどこどこにいま

した。ああいうの、海外にはありません。1つの職場で何をやったか、だらだら20ページくらい書きます。私もパリにいたとき20ページくらい書いて毎日5部くらい持って歩いていました。良い話がありそうならすぐ渡す。そこで渡さないと二度と読んでもらえません。西洋社会は実力勝負だからです。日本は履歴社会で、何をやったか分かりません。どここの部署にいましたとか、あれでよく人を採用できるなと思いますが、これから時代は変わります。男性も女性も、これ以上いらないというくらい書く時代になって、履歴書を持ち歩く。今は兼業OKです」

給料を上げ続けることができる会社になれるか

そして、人生設計についても次のように話す。

「人生三部作と言いますが、リタイア後に一番良いものが残っているように人生を設計しないといけません。時間があって、お金がある状態にするにはどうしたらいいのか。私の感覚では、人生三部作ではなく、ソナタ形式というか、同じテーマを常に三重奏で同時にやる。例えば、家族だけ大事にして家事だけ、仕事だけをやるとか、趣味を持たない、これはダメです。少なくとも自分の得意とする趣味や仕事以外で使える知識と、仕事で使える能力、2つを持っていないとこれからは生きていけません。これでやっと二重奏。どういう旦那を見つけるかというのは、いる方がましなくらいで、頼りにするなんてとんでもないと思います。今までは世帯主が第一、旦那の稼ぎで生活することが成り立っていた時代。今日から無理です。

一流ホテルに行くと、豪勢なランチをするおばさま方でいっぱい、サラリーマンは入れません。大体50代以降の方が多くて、話している内容は同じです。旦那のことは一切話さず、自分の娘ことだけ。その方々の旦那の年齢は大体50代後半から60代で、このまうまく駆け抜けるタイプです。

ところが、今、40代の旦那だったらランチはできないかもしれない、というくらい世帯主の給料が下がっています。そのくらい時代は変わっています。女性は、まともに給料を上げていける会社を選ぶかしかありません。印刷業界がこれに応えられるか、というのは大きなテーマです」

モデルとなる女性キャリアデザインを作る

「仕事を作るなんてめんどくさいという方もいると思いますが、私は明日の給料も入ってこないという環境に長く置かれていましたので、仕事を作るのが結構おもしろいです。仕事を作るにはアイデアがないとダメ。大体50個のうち1個採用されるくらいなので、数も持っていないとダメ。1個言ってもダメなら忘れる感じで、タフな仕事の仕方がすごく大事だと思います。女性と男性の能力が同じくらいだとしても、タフさなら女性は勝てるかもしれません。タフさを活かす。

キャリアデザインはこれからの女性活躍にとって大変重要なテーマです。ただ、会社にとってキャリアデザインを真剣に考える女性の数は、最初はそんなに多くはいりません。ここまでいけるといってモデルをいくつか作ればいいと思います。日本はまだ、育ち盛りまでいいっていない、その手前で止まっています。芽が出るまであと20年かかります。ですから、いっぺんに男女差をなくすことはできないので、リーダーを作ります。タフで、仕事を作る能力がある女性を育てるのはどこの業界でも大事です」と竹内氏は話す。

そして、「業界を超える」ことを勧める。現在の縦社会では、過去の経験や前例踏襲という日本人の大好きな、型にこだわってしまう。特に、50代以上の男性リーダーはリスクを避けるケースが高い。「そりゃそうです。あと10年で定年だという時に大きな失敗してどうするんだということです。どうせ同じリスクなら女性は取れるかもしれませ

ん。そういうリスクを取る人材育成が大事です。そして、グローバルな留学経験があるとか、印刷業界にいても着物に詳しいとか、特殊な領域でのネットワークを持っているとか、隠れた能力を養うとか、いくつかの業界での経験を持つことはすごくいいと思います」。

「女性だから出来るんですね」は誉め言葉ではない

さらには、女性である以前に何か専門性を持つこと、能力を強化することも勧める。

「女性だからセンス、能力があるわけではありません。能力は作るものです。男性もそうです。特殊な能力、ビジネスをするには自分で作ることが非常に大事です。そこで実力を発揮するのは企画を作る提案力。私も企画マニアと言われるくらいで、1日1個は企画を作ります。すべて能力は後天的なものです。学ぶべきものであって、最初から出来る人はいません。仕事もそうです。そう考えると、毎日のビジネスの現場は大事だし、そこで

会おう人、会おう業界、会おうものはすごく大事です。それを活かすか活かさないかは本人のアンテナ次第。知識は後からにわか勉強でも通用しますが、ネットワークが非常に大事になります。このアンテナが女性の方が優れているという保証はまったくないので、女性に優位に働くものではありません。男性もそうです。ダメな人はダメだし、能力があればいくらでもいけます。

文化会館の館長の時代に、金もかけずにイベントを10倍に増やしたら、『それは女性だから出来るんですね』と言われたことが随分ありました。なぜ私だから出来たと言ってくれないのか、非常に頭にきました。女性だから出来たわけではありません。全く誉め言葉になっていないんです。どこの大学や、社外取締役で企業に行ってもそうですが、『女性枠で入られた竹内佐和子さんです』と言われるとカチンときます。『キャリア読んでからもう1回言ってくれる？』と最初に必ず言います。そんなことに甘えていては女性はダメです。能力を強化していかないといけません」

Information

サンゲツ、「第5回壁紙デザインアワード」の募集開始

㈱サンゲツは、デザインコンペティション「第5回 サンゲツ 壁紙デザインアワード」(<https://www.sangetsu-award.jp/>)の募集を行っている。今回のアワードのテーマは、「Joy of Design」で、大賞(1点)に100万円、優秀賞(1点)に50万円、審査員賞(4点)に各20万円の賞金が設けられている。

審査基準は次の通り。

- ①新たな発想やオリジナリティを備えたデザインか(モノのデザイン)
- ②空間や使用者を想定した視点や発想があり、それらに対する効果や影響力があるか(コトのデザイン)
- ③壁紙としての実現性と実用性があるか(商品化の可能性)

審査員に、クリエイティブディレクターの谷山直義氏(㈱NAO Taniyama & Associates代表取締役社長)、アートディレクターの植原亮輔氏(㈱キギ代表)、テキスタイルデザイナーの安東陽子氏(㈱安東陽子デザイン代表)、照明デザイナーの岡安 泉氏(㈱岡安泉照明設計事務所代表)を迎え、サンゲツの代表取締役社長執行役員の安田正介氏が審査委員長を務める。

募集の締切は2021年9月30日18:00(提出物受付は10月8日まで)。審査は、提出物による一次審査の後、12月中旬～下旬に一次審査の通過者によるプレゼンテーション審査が行われる。受賞結果は2021年12月に公式WEBサイトで発表予定。

「第60回 JPC2021」入賞作品40点を決定 サントリーと伊藤忠エネクスが 「経産大臣賞」受賞

2021年5月14日(金)、日本印刷会館において、(一社)日本印刷産業連合会主催の「第60回2021年ジャパンパッケージングコンペティション」(JPC2021)の審査会が開催され、160点の応募作品の中から「経済産業大臣賞」に、サントリーの「サントリー緑茶 伊右衛門600ml ペット ラベルレス」と、伊藤忠エネクス㈱の「高品位尿素水 AdBlue® (アドブルー®) 5L」の2点を選出した。なお、JPCは2017年(第56回)以降、応募作品数の増加が続いていたが、今回はコロナ禍の影響により、前回は34点下回った。

「サントリー緑茶 伊右衛門600ml ペット ラベルレス」は、保護、機能、構造、デザイン性などが審査基準となる経済産業大臣賞「1部門」の作品。紙製のタグを付けることでシュリンクラベルレスを実現してプラスチックごみ削減に寄与するとともに、「淹れたての緑茶」を表現する水色を美しく見せるディレクションが高く評価された。



サントリー緑茶 伊右衛門600ml ペット ラベルレス

「高品位尿素水 AdBlue® (アドブルー®) 5L」は、安全性、リサイクル性、環境対応等に特に優れているものを対象とした同賞「2部門」の作品。従来のポリ容器に代替するフィルム製の容器として中身が注ぎやすいうえ、約60%の樹脂量削減を実現するシンプルな構造となっている。高い環境意識が求められるこれからの社会への示唆を感じさせる点が光った。

両作品以下、「経済産業省製造産業局長賞」「同商務情報政策局長賞」、各後援団体賞、主催者賞、部門賞の計40の入賞作品は次頁からの通り。



高品位尿素水 AdBlue® (アドブルー®) 5L

経済産業大臣賞

【1部門】 サントリー緑茶 伊右衛門600ml ペット ラベルレス

ブランドオーナー名：サントリー／応募者名：サントリーコミュニケーションズ(株)

【2部門】 高品位尿素水 AdBlue (アドブルー) 5L

ブランドオーナー名：伊藤忠エネクス(株)／応募者名：共同印刷(株)

経済産業省 製造産業局長賞

新セデス錠 セデス・ハイ

ブランドオーナー名：シオノギヘルスケア(株)／応募者名：凸版印刷(株)

サンカット マイルド クリーム

ブランドオーナー名／応募者名：(株)コーセー

経済産業省 商務情報政策局長賞

スーパードライ生ジョッキ缶

ブランドオーナー名／応募者名：アサヒビール(株)

雪肌精クリアウェルネス

ブランドオーナー名／応募者名：(株)コーセー

THE Chocolate #おめかしスリーブ

ブランドオーナー名：(株)明治／応募者名：凸版印刷(株)

団体賞

日本パッケージデザイン協会賞

ポーラ B.A

ブランドオーナー名／応募者名：(株)ポーラ

日本包装技術協会賞

Smoky PRETZ

ブランドオーナー名：江崎グリコ(株)／応募者名：大日本印刷(株)

日本マーケティング協会賞

恋するチョコレートキャレ 9枚入 (葛飾北斎パッケージ)

ブランドオーナー名：石屋製菓(株)／応募者名：凸版印刷(株)

日本プロモーション・マーケティング協会賞

Schick5

ブランドオーナー名：シック・ジャパン(株)／応募者名：凸版印刷(株)

日本百貨店協会賞

明治 ザ・チョコレート 催事品3品 (センセーション ベルーダーク・ベルーミルク、メキシコホワイトカカオ)

ブランドオーナー名：(株)明治／応募者名：大日本印刷(株)

日本印刷産業連合会会長賞

あおのり

ブランドオーナー名：三島食品(株)／応募者名：大日本印刷(株)

LIFE STOCK_T パウチ3種

ブランドオーナー名：(株)ワンテーブル／応募者名：共同印刷(株)

バトンドール「リシェ エ ドゥ」

ブランドオーナー名：江崎グリコ(株)／応募者名：大日本印刷(株)

精肉用スキンパック包装 (グリーンフラット使用)

ブランドオーナー名：スターゼン(株)／応募者名：凸版印刷(株)

東京ばな奈 MAPKAトレー

ブランドオーナー名：(株)グレーストーン／応募者名：凸版印刷(株)

部門賞

洋菓子部門賞

明治 ザ・チョコレート 70% 4品 (ベネズエラ・ブラジル・ペルー・ドミニカ共和国)

ブランドオーナー名：(株)明治／応募者名：大日本印刷(株)

森永牛乳プリン 世界を旅するパッケージ

ブランドオーナー名：森永乳業(株)／応募者名：凸版印刷(株)

和菓子部門賞

濃厚ぜんざい、糖質カロリー30%オフぜんざい

ブランドオーナー名：イチビキ(株)／応募者名：凸版印刷(株)

洋食品部門賞

LOVEG SOY MEAT

ブランドオーナー名：(株)スリーピングトーキョー／大日本印刷(株)

「マギー ブイヨン」限定デザイン缶

ブランドオーナー名：ネスレ日本(株)／応募者名：大日本印刷(株)

クレアおばさんのクリームチャウダー、コーンチャウダー

ブランドオーナー名：江崎グリコ(株)／応募者名：凸版印刷(株)

和食品部門賞

骨まで食べられるやわらかい煮魚

ブランドオーナー名：(株)津久勝／応募者名：大日本印刷(株)

芝海老の野菜かき揚げ

ブランドオーナー名／応募者名：(株)SL Creations

絹しょうゆ

ブランドオーナー名：ヤマサ醤油(株)／応募者名：(株)エイトブランディングデザイン

中華・エスニック食品部門賞

スーパーカップ MAX 大盛り 太麺辛だれ油そば

ブランドオーナー名：エースコック(株)／応募者名：共同印刷(株)

「丸鶏がらスープ」55g ワンタッチ瓶、「味の素 KK 中華あじ」55g ワンタッチ瓶

ブランドオーナー名：味の素(株)／応募者名：凸版印刷(株)

アルコール飲料部門賞

「檸檬堂」家飲みの常連さん第1弾 うらレモン

ブランドオーナー名：日本コカ・コーラ(株)／応募者名：凸版印刷(株)

化粧品部門賞

Deeplayer

ブランドオーナー名／応募者名：(株)b-ex

IGNIS io

ブランドオーナー名／応募者名：(株)アルビオン

化粧雑貨部門賞

キレイキレイ薬用ハンドコンディショニングソープ

ブランドオーナー名／応募者名：ライオン(株)

ビオレu 手指の消毒液・ハンドソープ 携帯用

ブランドオーナー名：花王(株)／応募者名：凸版印刷(株)

一般雑貨部門賞

uni-ball one (朝・昼・夜アソートセット)

ブランドオーナー名／応募者名：三菱鉛筆(株)

電気機器部門賞

クリニカ Kid's はみがきのおけいこ

ブランドオーナー名／応募者名：ライオン(株)

贈答用品部門賞

駿河版活字 sugar & coffee

ブランドオーナー名：印刷博物館／応募者名：凸版印刷(株)

ペット用品部門賞

Dr. デンタル 乳酸菌ジャーキー

ブランドオーナー名：(株)カラーズ／応募者名：凸版印刷(株)

第60回記念特別賞「ロングセラー賞」

雪印メグミルク 6P チーズ

ブランドオーナー名／応募者名：雪印メグミルク(株)

コアラのマーチ

ブランドオーナー名：(株)ロッテ／応募者名：凸版印刷(株)

バスクリン

ブランドオーナー名：(株)バスクリン／応募者名：凸版印刷(株)